

一般財団法人 会計教育研修機構

# 役員・会計実務家教育研修プログラム 活用ガイド

2019年度版



一般財団法人  
**JFAEL** 会計教育研修機構  
Japan Foundation for Accounting Education & Learning

# 研修プログラム活用ガイド作成の目的

---

- 当法人では、会計実務に携わる方々や取締役、監査役等の役員の皆さまの会計リテラシーの向上に資するために、役員・会計実務家研修プログラムを提供しております。
- 私どもは会計教育を担う機関として、会計を軸に税務、監査、経営管理について制度・法規制の動向を踏まえた講座を幅広く取り揃えております。また、監査法人をはじめとする実務家、大学教授を講師陣としてお迎えすることで、基礎的な知識の修得に役立つ講座から実践力を醸成する講座まで多彩なプログラムを設定しております。
- 講義は、スクール形式による知識習得型、実務での説明力等の養成に役立つディスカッショントレーニングによるアウトプット力型やCFO的な視点を醸成するケーススタディ型等、様々なタイプのものを展開しております。
- このような特徴を有する私どもの教育プログラムについて、目的に応じて、どのように受講していただくのがより効果的か、その手引きとしていただくために、本活用ガイドを作成いたしました。
- 本ガイドの構成
  - 役員・会計実務家研修プログラムの全体像
  - 体系的な教育プログラム 各講座の概要
  - 2019年度開催決定 プログラムのご案内
  - 各教育研修プログラムの受講対象
  - ご受講の手続きについて

# 役員・会計実務家研修プログラムの全体像

役員・会計実務家研修プログラムとして、会計実務家の基盤となる会計・税務等の知識を提供する体系的な教育プログラムから役員・経営幹部の会計リテラシーやマネジメント力を醸成する講座まで幅広い講座を取り揃えております。

分類	内容
I. 体系的な教育プログラム	会計、バリュエーション、税務、経営管理に関して基礎から体系的に学習することを目的としたセミナー。個人会員の知識のブラッシュアップ、法人会員の研修手段の一つとして継続的に活用していただくことを想定し、同じテーマのプログラムを毎年継続的に提供
II. 最新トピックセミナー	旬な話題を取り上げて解説を行うセミナー。年度ごとに受講者のニーズや制度・法規制の動向を踏まえたテーマを企画
III. ディスカッションプログラム	4～5名を1グループとした受講者同士でのディスカッション方式を採用したアウトプット型のセミナー (日本基準コースとIFRSコース(2019年度新設)を設置)
IV. 役員・経営幹部向けセミナー	企業経営に関するタイムリーな話題を取り上げ、役員および役員候補、幹部候補生の方々の会計リテラシーの向上に資するセミナー
V. 新任役員向けセミナー	主に新任取締役及び新任監査役を対象とした会計リテラシーやM&Aリテラシーの向上に資するセミナー。最近の不正事例を基に役員としての職務や内部統制・法令遵守も取り扱う、現職の取締役・監査役や執行役員、将来の役員候補の方々にも役立てていただける内容(2019年度新設)
VI. ワンストップセミナー	年に2回、企業活動における重要なテーマについて、会計、監査、税務、経営、法務などの様々な視点から解説を行うセミナー
VII. 税理士対象セミナー	税理士登録者を対象に、会計、税務等に関する専門的な知識の向上を図ることを目的として、東京税理士会、千葉県税理士会、関東信越税理士会、東京地方税理士会の承認を得て、認定研修として実施するセミナー

# 体系的な教育プログラム 各講座の概要

体系的な教育プログラムでは、会計（国際会計基準（IFRS）、日本基準）、バリュエーション、税務、経営管理の4つの領域を取り扱っております。IFRSについては、IFRS任意適用企業が徐々に増加していることを踏まえ、入門・基礎から実務対応レベルまでの講座を設置しております。

講座名		内容
(1) IFRS	①IFRS入門講座	IFRSの基本的な考え方(原則主義など)、IFRSの主要基準、IFRS財務諸表の読み方等、IFRSの全体像を習得する講座
	②IFRSの考え方	IASBの概念フレームワーク、IFRSの横断的な論点の解説を通じ、IFRSの根底にある考え方を習得する講座
	③IFRS基礎講座 (全10回)	IFRSの主要論点に関し、日本基準との差異の説明、設例や実務例を通じて、IFRS適用の実務に必要な基礎的な知識を習得する講座  1)基本的事項・財務諸表開示、初度適用(開示のみ) 2)有形固定資産・無形資産・売却目的保有資産 3)リース 4)収益 5)棚卸資産・減損会計・引当金・法人所得税 6)金融商品①全般・金融資産(分類・測定)・減損 7)金融商品②金融負債(分類・測定)他 8)従業員給付 9)連結・持分法 10)企業結合
(2) 日本基準	①会計基準実践講座(全10回)	日本基準について、多くの会計教育機関から入門レベルの講座が提供されていることを踏まえ、基礎知識のブラッシュアップや経理部門で一定の経験を積んだ方の経理・決算実務における実践力を醸成する講座  1)税効果会計 2)退職給付会計 3)金融商品①総論・有価証券の会計処理 4)金融商品②ヘッジ会計 5)固定資産・減損会計 6)収益認識 7)企業結合①総論・共通支配下の取引 8)企業結合②取得 9)連結会計 10)引当金(資産除去債務を含む)
	②アドバンスコース(全5回)	実務上、重要な判断を伴う企業結合、税効果、減損等に関するケーススタディを通じて、更なる会計実践力を醸成する講座  1)企業結合会計①(共通支配下の取引) 2)企業結合会計②(取得とされる企業結合) 3)固定資産・減損会計 4)税効果会計 5)関係会社の業績悪化時の論点(個別・連結)

講座名		内容
(3) バリュエーション	①バリュエーションの基本と実務	IFRSにおける実務も視野にいれ、主に会計関連評価の実務の視点から、バリュエーションに関する基本を習得する講座
(4) 税務	①法人税基礎講座	法人税と企業会計や消費税との関係等の法人税の基本構造、寄付金・交際費等の実務上の論点、申告書別表の記載方法やチェックポイント等の実務に必要な知識を習得する講座
	②法人税実務～税務調査の事例～	法人税実務の中で重要な局面のひとつの税務調査について、指摘を受けやすい期間損益事項、役員給与、交際費等について具体事例を交えた解説を通じ、税務調査の対応力を醸成する講座
	③国際課税基礎講座	重要な判決や過去の課税事例等を基に、双方の国の国内法及び租税条約の規定がどのように作用し、国際課税関係がどのように決定されるかの解説を通じ、実務での対応力を醸成する講座
	④連結納税実務講座	連結納税を既に導入、あるいは導入を検討している企業の方々を対象に、制度の概要、決算・申告実務上の留意点を設例を基とした解説を通じ、連結納税固有の論点の理解に資する講座
	⑤消費税実務講座	実務での誤りやすい論点を解説で言及しながら、経理担当者としての初動のひとつといえる消費税の課税区分(課税・不課税・非課税・免税)等の消費税の基礎知識を習得する講座
(5) 経営管理	①事業計画～ビジネスプランニング入門～	新規事業やM&Aを検討する機会が増え、事業戦略・計画を立案、評価する能力が必要とされる中、事業戦略および全社戦略策定の考え方、事業計画の具体的な作成方法や数字への落とし込み方、外部への発信方法を体系的に学習する講座
	②コーポレートガバナンス基礎講座	本講座は、コーポレートガバナンスの基礎をしっかりと理解して実務に取り組む視点を持つことを主眼とし、受講された方が、所属・関与する会社のコーポレートガバナンスの実態を理解して不断の向上を考えるきっかけとしていただく講座
	③コーポレートガバナンスアップデート講座	コーポレートガバナンス基礎講座を修了した方を対象として、最先端のコーポレートガバナンス実務に関して、事例を基に理解していただくことを目的とする講座
	④ケースで学ぶ経営戦略	当日のケーススタディに先立ち、受講者はマテリアルを読み、予め与えられたディスカッションクエストへの回答を事前にメールで提出していただき、ディスカッションを交えて、独占的ポジションを実現するビジネスモデルが備えるべき条件を具体例に基づき理解することを目的とする講座

# 2019年度開催決定 プログラムのご案内①

2019年7月時点において、開催が決定しているプログラムをご案内いたします。但し、2019年度は、ライブ配信・録画配信を含めて東京を中心に150回程度の教育研修プログラムを提供する計画です。日程調整中の講座もありますので、ご受講の検討にあたりましては、当法人のWebサイトで最新情報をご確認いただけますようお願いいたします。

講座名/講師	開催日	所要時間	受講料
<b>I. 体系的な教育プログラム</b>			
<b>1 IFRS</b>			
<b>(1)IFRS入門講座(1日コース)</b> 青山学院大学大学院 会計プロフェッション研究科 教授 橋本 尚氏			[法人会員(1口)] ・3名まで無料 ・3名超の場合、1名につき各回3,000円 [個人会員] 無料 [非会員] 各回5,000円
①IFRSの基本的な考え方	6/28 (金)	1.5	
②主要なIFRSの概要		1.5	
③IFRS財務諸表の読み方のポイント		1.5	
<b>(2)IFRSの考え方</b> 早稲田大学大学院 会計研究科 教授 秋葉 賢一氏			[法人会員(1口)] ・3名まで無料 ・3名超の場合、1名につき各回3,000円 [個人会員] 無料 [非会員] 各回10,000円
①資本と利益	8/27 (火)	2.0	
②測定	9/12 (木)	2.0	
③認識と認識の中止	9/26 (木)	2.0	
<b>(3)IFRS基礎講座</b> 有限責任監査法人トーマツ			<法人会員(1口)> ・3名まで無料 ・3名超の場合、1名につき各回3,000円 <個人会員> 無料 <非会員> 各回10,000円
①基本的事項・財務諸表開示、初度適用	9/12 (木)	2.0	
②有形固定資産・無形資産・売却目的保有資産	10/2 (水)	2.0	
③リース	調整中	2.0	
④収益	調整中	2.0	
⑤棚卸資産・減損会計・引当金・法人所得税	12/11 (水)	2.0	
⑥金融商品①全般・金融資産・減損	調整中	2.0	
⑦金融商品②金融負債他	調整中	2.0	
⑧従業員給付	調整中	2.0	
⑨連結・持分法	3/18 (水)	2.0	
⑩企業結合	3/25 (水)	2.0	
<b>2 日本基準</b>			
<b>(1)会計基準実践講座</b> EY新日本有限責任監査法人			<法人会員(1口)> ・3名まで無料 ・3名超の場合、1名につき各回3,000円 <個人会員> 無料 <非会員> 各回10,000円
④金融商品(ヘッジ会計)	5/27 (月)	2.0	
⑤固定資産・減損会計	6/14 (金)	2.0	
⑥収益認識	6/21 (金)	2.0	
⑦企業結合 1)総論・共通支配下の取引	7/ 4 (木)	2.0	
⑧企業結合 2)取得	8/30 (金)	2.0	
⑨連結会計	9/ 2 (月)	2.0	
⑩引当金(資産除去債務を含む)	9/20 (金)	2.0	



講座名/講師		開催日	所要時間	受講料
(2)アドバンスコース				
EY新日本有限責任監査法人				
①企業結合会計1)共通支配下の取引	7/2 (火)	2.5	<法人会員(1口)> ・3名まで無料 ・3名超の場合、1名につき各回3,000円 <個人会員> 無料 <非会員> 各回10,000円	
②企業結合会計2)取得とされる企業結合	7/8 (月)	2.5		
③固定資産・減損会計	8/30 (金)	2.5		
④税効果会計	9/6 (金)	2.5		
⑤関係会社の業績悪化時の論点(個別・連結)	9/11 (水)	2.5		
3 バリュエーション				
(1)バリュエーションの基本と実務				
株式会社クワフィックスFAS マネージング・ディレクター 竹埜 正文氏				
①非上場株式の評価の基本	11/21 (木)	2.0	[法人会員(1口)] ・3名まで無料 ・3名超の場合、1名につき各回3,000円 [個人会員] 無料 [非会員] 各回10,000円	
②事業価値評価・減損テストにおけるDCF法との事業計画の味方	11/29 (金)	2.0		
③企業結合時の取得原価配分にあたっての評価の基本	12/6 (金)	2.0		
4 税務				
(1)法人税基礎講座				
PwC税理士法人 審査室長 パートナー、税理士、元財務省主税調査官 佐々木 浩氏 等				
①法人税基礎講座(総論)	調整中	2.0	[法人会員(1口)] ・3名まで無料 ・3名超の場合、1名につき各回3,000円 [個人会員] 無料 [非会員] 各回10,000円	
②法人税基礎講座(国際課税)	調整中	2.0		
③法人税基礎講座(申告実務)	調整中	2.0		
(2)法人税実務講座～税務調査～				
税理士 今井 康雅氏				
①期間損益事項、計上時期、貸倒損失、その他損金	12/10 (火)	2.0	[法人会員(1口)] ・3名まで無料 ・3名超の場合、1名につき各回3,000円 [個人会員] 無料 [非会員] 各回10,000円	
②役員給与(役員の範囲、定期同額給与、退職給与等)	1/23 (木)	2.0		
③交際費、寄付金等	1/29 (水)	2.0		
(3)国際課税基礎講座				
税理士法人フェアコンサルティング パートナー、税理士 伊藤 雄二氏 マネージャー、税理士 長田 健嗣氏				
①国際課税入門	11/19 (火)	2.0	[法人会員(1口)] ・3名まで無料 ・3名超の場合、1名につき各回3,000円 [個人会員] 無料 [非会員] 各回10,000円	
②国際課税の最近の傾向・国際課税に関連する重要判決の解説	12/10 (火)	2.0		
③国内法と租税条約の関係	1/22 (水)	2.0		
④国際源泉課税と租税条約	2/21 (金)	2.0		
⑤ワークショップ	3/13 (金)	2.0		
(4)連結納税制度の概要と申告実務				
税理士法人ファジオコンサルティング パートナー、公認会計士、税理士 鯨岡 健太郎氏				
①連結納税制度の概要と実務上の留意点	11/14 (木)	2.0	[法人会員(1口)] ・3名まで無料 ・3名超の場合、1名につき各回3,000円 [個人会員] 無料 [非会員] 各回10,000円	
②連結納税制度の概要と実務上の留意点	11/21 (木)	2.0		
③連結納税制度の概要と実務上の留意点	11/28 (木)	2.0		
(5)消費税の実務				
税理士 和氣 光氏				
①消費税の実務	7/4 (木)	3.0	[法人会員(1口)] ・3名まで無料 ・3名超の場合、1名につき各回3,000円 [個人会員] 無料 [非会員] 各回10,000円	
②消費税の実務	8/29 (木)	3.0		

※上記のセミナーの内容、受講対象レベル・開催セミナーの追加・変更については、当法人のWebサイトをご覧ください。

# 2019年度開催決定 研修・セミナーのご案内②

講座名/講師		開催日	所要時間	受講料
<b>5 経営管理等</b>				
(1)ビジネスプランニング入門 首都大学東京 大学院 経営学研究所 教授 松田 千恵子氏				[法人会員(1口)] ・3名まで15,000円 ・3名超の場合、1名につき30,000円
事業計画をどのように策定し、企業価値向上につなげるか		8/26 (月)	6.0	[個人会員]15,000円 [非会員] 30,000円
(2)コーポレートガバナンス基礎講座 一般社団法人実践コーポレートガバナンス研究会 理事、公認会計士 箱田 順哉氏				[法人会員(1口)] ・3名まで無料 ・3名超の場合、1名につき各回3,000円
①コーポレートガバナンスの基本		10/11 (金)	2.0	[個人会員] 無料 [非会員] 各回10,000円
②コーポレートガバナンス制度への対応		10/11 (金)	2.0	
(3)ケースで学ぶ、ダントツの事業成長をもたらす経営舵取りの方法 EYアドバイザー・アンド・コンサルティング株式会社 シニアマネージャー 後藤 英夫氏				[法人会員(1口)] ・3名まで、各回5,000円 ・3名超の場合、各回10,000円
①ケース I『Asahi Breweries,Ltd』		9/ 6 (金)	2.0	[個人会員] 各回5,000円 [非会員] 各回10,000円
②ケース II『Amazon.com,2018』		9/25 (水)	2.0	
体系的プログラムを除く講座				
<b>II. 最新トピックセミナー</b>				
コーポレートガバナンスと役員の評価 ボードルーム・レビュー・ジャパン株式会社 代表取締役 高山 与志子氏		7/ 3 (水)	2.0	
タックスヘイブンを税制に係る平成31年度改正の解釈と実務上の対応 PwC税理士法人 審査室長 ハートナ、税理士、元財務省主税調査官 佐々木 浩氏		7/24 (水)	2.0	[法人会員(1口)] ・3名まで無料 ・3名超の場合、1名につき各回3,000円
コーポレートガバナンス改革と三様監査の連携 一般社団法人実践コーポレートガバナンス研究会 理事、公認会計士 箱田 順哉氏		11/15 (金)	2.0	[個人会員] 無料
企業価値最大化を実現するグループ・グローバル経営 元日本電産(株)専務CFO 吉松 加雄氏		11/22 (金)	2.0	[非会員] 各講座10,000円
(仮題)収益認識会計基準と法人税と消費税の関係 PwC税理士法人 審査室長 ハートナ、税理士、元財務省主税調査官 佐々木 浩氏		調整中	2.0	
ディスクロージャー制度を巡る最近の動向について 金融庁 企画市場局 企画開示課 開示企画調整官 八木原 栄二氏		9/11 (水)	1.5	会員、非会員ともに無料
<b>III. ディスカッションプログラム</b>				
(1)「経営」と「現場」をつなぐ会計力向上ディスカッショントレーニング 公認会計士 若松 弘之氏、公認会計士 布施 伸章氏				
①売上債権や棚卸資産の評価		11/20 (水)	2.0	[法人会員(1口)] ・3名まで、各回5,000円、全5回一括20,000円 ・3名超の場合、1名につき各回10,000円、 全5回一括40,000円
②有形・無形固定資産の評価		12/ 3 (火)	2.0	[個人会員] 各回5,000円、全5回一括20,000円
③引当金の見積り		12/20 (金)	2.0	[非会員] 各回10,000円、全5回一括40,000円
④収益認識その他		2/20 (木)	2.0	
⑤事業計画総まとめ		3/ 5 (木)	2.0	
(2)IFRS対応力向上ディスカッショントレーニング 公認会計士 若松 弘之氏、公認会計士 布施 伸章氏、HOYA(株) 田邊 るみ子				
①IFRS総論		9/ 9 (月)	2.0	[法人会員(1口)] ・3名まで、各回5,000円、全5回一括20,000円 ・3名超の場合、1名につき各回10,000円、 全5回一括40,000円
②有形固定資産・減価償却・減損		9/30 (月)	2.0	[個人会員] 各回5,000円、全5回一括20,000円
③企業結合と無形資産		11/11 (月)	2.0	[非会員] 各回10,000円、全5回一括40,000円
④収益認識		11/25 (月)	2.0	
⑤連結範囲		12/ 9 (月)	2.0	
<b>IV. 役員・経営幹部向けセミナー</b>				[法人会員] ・3名まで5,000円 ・3名超の場合、1名につき10,000円
(仮題)企業経営における会計の重要性～KPIとROEについて～ 株式会社経営共創基盤 代表取締役CEO 富山 和彦氏		調整中	1.5	[個人会員] 5,000円 [非会員] 10,000円

※上記のセミナーの内容、受講対象レベル・開催セミナーの追加・変更については、当法人のWebサイトをご覧ください。



講座名/講師	開催日	所要時間	受講料
<b>V. 新任役員等向けセミナー</b>			
① 役員の職務 早稲田大学 名誉教授 上村 達男氏	7/16 (火)	1.5	[法人会員(1口)] ・3名まで、各講座5,000円、全7講座一括28,000円 ・3名超の場合、各講座10,000円、 全7講座一括56,000円 [個人会員] 各講座5,000円、全7講座一括 28,000円 [非会員] 各講座10,000円、全7講座一括 56,000円
② 最近の不正事例から考える内部統制・法令遵守 西村あさひ法律事務所 パートナー 弁護士 高木 弘明氏	7/23 (火)	1.5	
③ 役員に必要とされる会計リテラシー①会計実務 慶応義塾大学大学院 客員教授 西川郁生氏	7/30 (火)	1.5	
④ 役員に必要とされるM&Aリテラシー①買収検討時 株式会社クリフィックスFAS マネージング・ディレクター 竹埜 正文氏	9/17 (火)	1.5	
⑤ 役員に必要とされるM&Aリテラシー②買収後 西村あさひ法律事務所 パートナー 弁護士 高木 弘明氏	9/20 (金)	1.5	
⑥ 役員に必要とされる会計リテラシー②会計不正 青山学院大学名誉教授/大原大学院大学教授 八田 進二氏	10/ 1 (火)	1.5	
⑦ 資本市場が期待する取締役の役割等について 株式会社東京証券取引所 執行役員 青 克美氏	10/ 8 (火)	1.5	

※税理士対象セミナーは、当法人のWebサイトをご覧ください。

## 2019年度新規開講講座 新任役員向けセミナー(全7回)のご紹介

会計教育研修機構では、新任取締役および新任監査役の方々を対象に「新任役員向けセミナー」を開講いたします。企業における不祥事が相次いで発生し、取締役会の役割が従来の業務執行型から欧米系の監視型に変化しつつある中、役員としての役割を理解し、経営の要諦となっている会計リテラシーやM&Aリテラシーの向上にお役立ていただくため、会計、法務、M&A等各分野の専門の方々を講師にお迎えしております。



上村氏 (第1回)



高木氏 (第2回・第5回)



西川氏 (第3回)



竹埜氏 (第4回)



八田氏 (第6回)



青氏 (第7回)

### 第1回 役員の職務 [講師] 上村達男氏 早稲田大学 名誉教授

取締役や監査役の法的責任が追及された最近の事例及び判例に基づき、役員の職務がいかに重責を伴うかを疑似体験として理解していただき、役員の職務の全体感を把握していただくことを目的とする。

### 第2回 最近の不正事例から考える内部統制・法令遵守 [講師] 高木弘明氏 西村あさひ法律事務所 パートナー、弁護士

最近の不正事例を基にしたケーススタディを通じて、不正に対して自分なら役員としてどのように行動するか、また、社内の不正を早期に発見するために平時からどのような備えをしておくべきかについて、自分の事として理解していただくことを目的とする。

### 第3回 役員に必要とされる会計リテラシー①会計実務 [講師] 西川郁生氏 慶応義塾大学大学院 客員教授

P/L一本槍では、会計がわかったことにはならない。P/L上の損失であるのれんや固定資産の減損損失などを会計上の広い視野から理解する必要がある。さらに2021年から新収益認識基準が適用されることも踏まえ、企業経営上、役員として求められる会計知識を習得していただくことを目的とする。

### 第4回 役員に必要とされるM&Aリテラシー①買収検討時 [講師] 竹埜正文氏 株式会社クリフィックスFAS 取締役 マネージング・ディレクター

M&Aの検討において、役員として確認すべき検討および調査事項、バリュエーションの大局的な理解の仕方についてケースを交えて理解いただくことを目的とする。

### 第5回 役員に必要とされるM&Aリテラシー②買収後 [講師] 高木弘明氏 西村あさひ法律事務所 パートナー、弁護士

M&Aにおいては、M&A契約時に行ったデューデリジェンスを踏まえ、PMI(Post Merger Integration) という、M&A後の統合効果を実現するための統合プロセスでの対応が重要であることを理解していただくことを目的とする。

### 第6回 役員に必要とされる会計リテラシー②会計不正 [講師] 八田進二氏 青山学院大学名誉教授/大原大学院大学教授

取締役や監査役等の役員の場合、健全な企業活動を確保し、それに対する説明責任を履行することが求められているが、その際の最大の使命は、真実な財務報告を行うことである。したがって、それを裏切る不正な財務報告(会計不正)の防止と発見および不正発覚時の対応等について、正しい理解をしていただくことを目的とする。

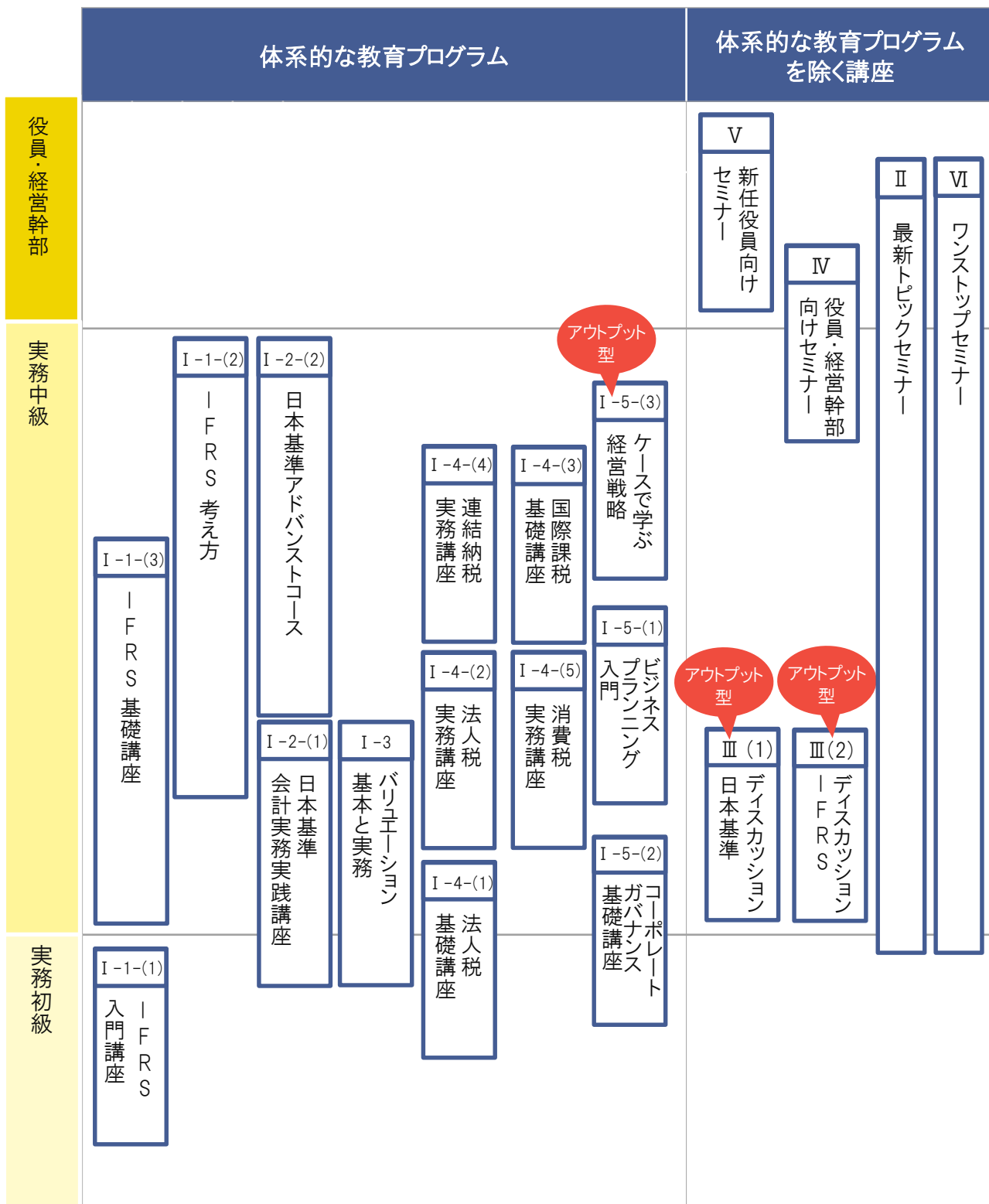
### 第7回 資本市場が期待する取締役の役割等について [講師] 青克美氏 株式会社東京証券取引所 執行役員

昨今のコーポレート・ガバナンス改革の議論も踏まえ、資本市場が期待する取締役の役割について取り上げるとともに、その職責を果たすにあたって意識することが期待される基本的なポイントや適時開示制度などについて理解していただくことを目的とする。

# 役員・会計実務家研修プログラム 受講対象の目安

役員・会計実務家研修プログラムを効果的に受講していただくために、各講座の私どもが想定するおおまかな受講対象層をお示ししました。例えば、IFRSの実務対応力を鍛えるには、IFRS入門講座→IFRS基礎講座→IFRS考え方の順に受講していただくことをお勧めいたします。

旬なテーマを取り扱う最新トピックセミナーやワンストップセミナーは、幅広い層の方々にご参加いただけるものとなっております。



# ご受講の手続きについて

## ご受講までの流れ

### 1 セミナー検索・申込

- 会計教育研修機構Webサイトにおいて、開催予定のセミナーをご案内しております。  
<http://www.jfael.or.jp/>
- Webサイトのセミナーお申込みフォームよりお申込みください。

### 2 受講票及び受講料 納付方法のご案内

- 受講をお申込みいただきますと、当法人より受講及び受講料のお支払いについてメールにてご案内いたします。
- 当メールは、セミナーの受講票を兼ねておりますので、プリントアウトしていただき、セミナー当日に会場にご持参ください。

### 3 受講料お支払い

- 受講料は銀行振込にてお支払いをお願いしております。
- 受講料はセミナー開催日の2営業日前の午後3時までにお振込みいただけますよう、お願いいたします。

### 4 セミナー受講

- セミナーを受講される際には、受講票（上記 2 参照）をご持参のうえ、下記のセミナー会場にお越しください。

## セミナー会場



### 大手町フィナンシャルサウスタワー5階

〒100-0004  
東京都千代田区大手町1-9-7

#### 【最寄り駅】大手町駅

- 東京メトロ：丸ノ内線・半蔵門線・千代田線・東西線
- 都営三田線  
※丸ノ内線A1出口（鎌倉橋方面）直結

## よくあるご質問

### Q 会計教育研修機構Webサイトのほかにセミナー情報を確認する方法はありますか？

A 会員の皆さま、過去に当法人のセミナーに参加されてご承いただいた方には、メールでセミナーのご案内を差し上げております。このほか、毎月15日発行の『会計・監査ジャーナル』（日本公認会計士協会、第一法規株式会社）にセミナー案内を掲載しております。

### Q セミナー申込後のキャンセルはできますか？その場合、納入した受講料を返金してもらえますか？

A セミナーにお申込みいただいたのち、受講料納入前のキャンセルは可能です。受講料ご入金後のキャンセルはお受けできず、受講料のご返金にも応じておりませんので、あらかじめご了承ください。

### Q 会計教育研修機構の会員の種類、会費、会員特典について教えてください。

A 個人会員と法人会員に区分されます。会費に関しては、入会時の入会金（個人会員1万円、法人会員3万円）と年度ごとの年会費（個人会員3万円、法人会員1口10万円）を頂戴しております。会員は、当法人の教育研修プログラムを無料又は会員価格で受講していただくことができます。但し、法人会員については、1口あたり3名までとさせていただきます。

### Q 会計教育研修機構の成り立ちについて教えてください。

A 当法人は、日本公認会計士協会が中心となり、経済界、学界、関係各界の協力を得て設立された教育財団です。我が国の会計人材の育成、会計リテラシーの向上に貢献するために、公認会計士等の会計専門家のみならず、企業の取締役、監査役、会計実務に携わる方々に教育プログラムを提供しております。



お問い合わせ

一般財団法人 会計教育研修機構  
役員・会計実務家研修グループ

☎(03)3510-7860 E-mail [info@jfael.or.jp](mailto:info@jfael.or.jp)